

社名	(発行支援)業務概要	(発行支援)実績	発行支援表明	自社紹介文	連絡先
<p>DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社</p>	<p>DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン(以下DNV)は、グリーンボンドやサステナビリティボンド等、ESGファイナンス全般に対するセカンド・パーティ・オピニオンの提供をしております。</p> <p>DNVは自主独立した第三者機関としてグローバルな活動を展開しており、国内では2018年から環境省グリーンボンド補助事業の制度開始当初から外部レビュー機関として登録・参画してきました。昨今ではグリーンだけでなく、ソーシャル、サステナビリティ、トランジションのESG要素とボンド、エクイティ、ローンなどの金融商品を組み合わせたESGファイナンス評価サービスを展開しており、多様な変化に柔軟に対応できる、技術に強い外資系評価機関として一定の地位を築いて参りました。</p> <p>DNVはグリーンや、ソーシャル、トランジションのウォッシュの無い市場環境を維持する、という外部レビュー機関の重要な役割と責任を担いつつ、日本国内におけるさらなる環境支援活動や、持続可能な社会の発展に貢献していく決意を新たにし、グローバル環境の改善による持続可能な社会の実現に加え、ESGファイナンスの発行体、借り手企業の社会的責任の達成や、更なるESGプロジェクト拡大の支援を行います。</p>	<p>・DNVグローバルで200件以上の実績があります。</p> <p>・以下国内の代表的な事例です。</p> <p>グリーンボンド/ローン/エクイティ 日立造船株式会社／大王製紙株式会社／株式会社明電舎／株式会社大林組／東北電力株式会社／株式会社小松製作所／ENEOSホールディングス株式会社／東京ガス株式会社／電源開発株式会社／中部電力株式会社／九州電力株式会社／北陸電力株式会社／ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社／東京電力リニューアブルパワー株式会社／株式会社INPEX／株式会社大林組／北海道電力株式会社／リニューアブル・ジャパン株式会社／関西電力株式会社 三菱地所物流リート投資法人／日本プロロジスリート投資法人 その他多数</p> <p>サステナビリティボンド (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構／株式会社大林組／沖縄振興開発金融公庫／キリンホールディングス株式会社 その他多数</p> <p>ソーシャルボンド/エクイティ 株式会社学研ホールディングス／富士フィルムホールディングス株式会社</p> <p>トランジションボンド/ローン 日本郵船株式会社／株式会社商船三井／住友化学株式会社／東京ガス株式会社／大阪ガス株式会社／株式会社JERA／出光興産株式会社／三菱重工業株式会社／九州電力株式会社</p> <p>詳細は以下URLからご確認ください。 https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list.html</p>	<p>http://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/registration-list/R3.pdf</p>	<p>DNVは、長年培ってきた環境技術や経験で得られた知見を基に、グローバル環境の改善による持続可能な社会の実現に加え、ESGファイナンスの発行体、借り手企業の社会的責任の達成や、更なるESGプロジェクト拡大の支援を行うことを表明します。</p>	<p>部署名： 神戸事務所(本部)</p> <p>電話番号： 078-291-1321</p> <p>E-Mail： japan.info@dnv.com</p> <p>HPアドレス： https://www.dnv.jp/</p>
<p>株式会社格付投資情報センター</p>	<p>(株)格付投資情報センター(R&I)は、グリーンボンド支援業務(外部レビュー)として、「R&Iグリーンボンドアセスメント」と「セカンドオピニオン」を提供いたします。両者を併せて提供することがあります。</p> <p>「R&Iグリーンボンドアセスメント」とは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度を、グリーンボンド原則 (GBP) に掲げられた項目を含む5項目(資金使途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング、発行体の環境活動)に従って総合的に評価し、5段階の符号(レーティング)と評価の要旨を公表し、債券の償還までモニタリングを行うものです。</p> <p>「セカンドオピニオン」とは、発行体が定めるグリーンファイナンスのフレームワークがGBP等に適合していることを評価するものです。フレームワークとはグリーンボンドの発行に先立ち、調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング等について、発行体が定める方針のことを言います。</p> <p>「R&Iグリーンボンドアセスメント」と「セカンドオピニオン」の評価方法は弊社HPに掲載しています。</p>	<p><R&Iグリーンボンドアセスメント></p> <p>①NRIグリーンボンド：野村総合研究所が発行した省エネルギー性能の高い自社ビルを資金使途とするグリーンボンド</p> <p>②戸田建設グリーンボンド：戸田建設が発行した浮体式洋上風力発電所を資金使途とするグリーンボンド</p> <p>③URFグリーンボンド：日本リテールファンド投資法人が発行した省エネルギー性能の高い商業施設を資金使途とするグリーンボンド</p> <p>④三菱地所グリーンボンド：三菱地所が発行した省エネルギー性能の高いビルを資金使途とするグリーンボンド</p> <p><グリーンボンドモデル発行事例のガイドライン適合性確認></p> <p>①北陸グリーンボンド株式会社：北陸3県の自治体が所有する既存照明設備を、ESCO事業によりLED化するプロジェクトを資金使途とするグリーンボンド</p>	<p>http://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/registration-list/R2.pdf</p>	<p>(株)格付投資情報センター(R&I)は、40年超の信用格付付与の実績を活かし、2016年9月に、国内企業としては初めてグリーンボンドへの外部評価である「R&Iグリーンボンドアセスメント」を開始しました。</p> <p>環境債に関する継続的な研究と数多くの評価経験により蓄積した知見に基づき、GBP等との適合性を評価する「セカンドオピニオン」と、環境問題の解決に資する事業に投資される程度を5段階の符号で評価する「R&Iグリーンボンドアセスメント」を提供しています。</p>	<p>部署名：ESG評価本部</p> <p>電話番号：03-6273-7694</p> <p>E-Mail：infodept@r-i.co.jp</p> <p>HPアドレス：https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html</p>

社名	(発行支援)業務概要	(発行支援)実績	発行支援表明	自社紹介文	連絡先
株式会社日本格付研究所	<p>当社は、グリーンボンド評価(外部レビュー)を5段階の記号及び評価レポートの形で提供しております。「JCRグリーンボンド評価」は、国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則及び環境省のグリーンボンドガイドラインに準拠しています。</p> <p>評価の対象は、GBP及びガイドラインで例示されているグリーンプロジェクト等を資金使途とする債券・ローン等の資金調達手段で、対象となる発行体の業種や分野には、次のものを含みます。</p> <p>①事業法人、金融機関、政府、地方公共団体、国際金融機関、政府系機関 ②プロジェクトファイナンス ③投資法人 ④資産流動化</p> <p>「JCRグリーンボンド評価」は、以下の3つのフェーズに分けて行います。</p> <p>「第1フェーズ」では、対象債券等の「グリーン性評価」を行います。まず、対象プロジェクトがグリーンプロジェクト適格かを審査します。グリーンプロジェクトに該当すると判断されれば、調達資金のグリーンプロジェクトへの充当割合に着目した評価を行います。</p> <p>「第2フェーズ」では、「管理・運営・透明性評価」を行います。発行体の管理・運営体制及び透明性について評価し、グリーンプロジェクトの実施や調達資金の使途等に関する計画実行の確かさ及び一連のプロセスの開示度(上記「グリーン性評価」実現の確かさ)を判断します。</p> <p>「第3フェーズ」では総合評価を行い、「JCRグリーンボンド評価」を決定します。</p>	<p>平成29年度環境省グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例のガイドライン適合性確認認業務(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構) *イー・アンド・イーソリューションズ、Sustainalytics社と共に実施。</p> <p>平成30年度環境省グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例のガイドライン適合性確認認業務(日本郵船株式会社、三菱地所株式会社) *イー・アンド・イーソリューションズと共に実施。</p> <p>カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人の長期借入に対するJCRグリーンボンド評価の実施。</p>	<p>http://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/registration-list/R4.pdf</p>	<p>弊社は1985年の設立以来、一貫して信用格付の提供を通じ、資本市場に貢献してきました。グリーンボンド評価実施に際しては、信用格付業における財務分析、業界特性や商品特性、ESG要素に対する当社の知見を活かし、また、当社が提携している国内外の環境コンサルティング・第三者認証機関等との協力を通じて、環境と財務の知見を兼ね備えた専門家集団による質の高いグリーンボンド評価サービスを提供いたします。</p>	<p>グリーンボンド/ESG評価部</p> <p>電話番号 03-3544-7019</p> <p>E-Mail: kajiwara@jcr.com kikuchi@jcr.com</p> <p>HPアドレス https://www.jcr.co.jp/greenfinance/</p>
株式会社日本総合研究所	<p>グリーンボンドの発行前および発行後の外部レビューとして、以下の1〜3章から成るセカンドオピニオンを発行します。</p> <p>1. 発行体のESG取り組み及び情報開示に対するオピニオン ESGに関するトップのコミットメント、組織体制、目標・指標、環境配慮に関する方針・取り組み・実績、ステークホルダー(顧客/従業員/取引先/地域社会)に関する方針・取り組み・実績、ESG配慮を通じた経営改善、ESGに関する情報開示や外部との対話に対するオピニオン</p> <p>2. 発行体のグリーンボンドフレームワークへのオピニオン グリーンボンドフレームワークに関するスタンダード(環境省グリーンボンドガイドラインの他、国際資本市場協会(ICMA)が発行するグリーンボンド原則等)を参照し、4つの原則(調達資金の使途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング)への準拠に関するオピニオン</p> <p>3. グリーンプロジェクトが創出するインパクトに対するオピニオン インパクト指標の設定やインパクト評価手法、インパクト評価のための情報収集・評価実施体制、期待されるインパクトの算出、環境・社会リスクの把握と低減の仕組みに対するオピニオン</p> <p>※発行後のレビュー時は、第3章のみ</p>	<p>・2017年4月と12月に、カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社によるグリーンプロジェクトボンドに対して、それぞれセカンドオピニオンを発行(本プロジェクトは、英国のEnvironmental Financeより「Project Bond of the Year」を受賞)</p> <p>・2016年9月、本邦初となるソーシャルボンドとしてのJICA債に対して、セカンドオピニオンを発行</p>	<p>http://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/registration-list/G1R1.pdf</p>	<p>株式会社日本総合研究所は、環境・エネルギー分野における調査・コンサルティング・政策提言・新たなビジネスの創出により、地球環境問題の解決と環境貢献型ビジネスの発展に寄与することを目指しています。「環境と金融」を融合させる分野で豊富な経験を有しており、投融資に関するESG(環境・社会・ガバナンス)リサーチで培った幅広い知見を活かし、グリーンボンド市場においても国内市場の黎明期より活動しています。</p>	<p>部署名 創発戦略センター</p> <p>電話番号 03-6833-2772</p> <p>E-Mail: 100860@greenbond@mjri.co.jp</p> <p>HPアドレス https://www.jri.co.jp/</p>
ムーディーズESGソリューションズフランスSAS	<p>ムーディーズESGソリューションズ フランスSASは、ムーディーズESGソリューションズのブランド名で、グリーンボンド、グリーンローンやサステナビリティボンドに対するセカンド・パーティ・オピニオンの提供をしております。</p> <p>具体的な支援業務の主な内容は以下の通りです。</p> <p>1) グリーンボンド、グリーンローン及びサステナビリティボンドに対するセカンド・パーティ・オピニオンの提供 2) ボンドの発行後及びローン実施後の年次レビューの提供</p> <p>セカンド・パーティ・オピニオンの提供にあたっては、国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則をはじめとする諸原則や環境省によるガイドライン等に準拠し、①調達資金の使途、②プロジェクトの評価と選定のプロセス、③調達資金の管理、④レポーティングの4つの核となる要素についてレビューを行った上で意見表明を行っております。</p> <p>弊社の概要及びサービス内容につきましては、 https://esg.moodyys.io/sustainable-financeをご参照ください。</p>	<p>日本国内におけるセカンド・パーティ・オピニオン提供実績</p> <p>株式会社野村総合研究所(2016年) 日本郵船株式会社(2018年) 株式会社商船三井(2018年) 住友林業株式会社(2018年) 地方公共団体金融機構(2020年) 東急株式会社(2020年) 野村不動産ホールディングス株式会社(2021年) トヨタ自動車株式会社(2021年) 伊藤忠商事株式会社(2021年) 株式会社デンソー(2021年) 本田技研工業株式会社(2021年)</p>	<p>http://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/registration-list/R6.pdf</p>	<p>ムーディーズESGソリューションズは、環境・社会・ガバナンス(ESG)に特化したソリューション・プロバイダーとして、30年以上の経験を活かしております。これまでに世界各国で500件以上のサステナブル・ファイナンス案件に対してサービスの提供を行って参りました。今後とも、グローバルな視点に立った質の高いサービスを提供することで、日本そして世界の金融・資本市場のサステナブルな発展に貢献して参ります。</p>	<p>部署名:発行体部門/サステナブル・チーム/日本担当</p> <p>E-Mail: MESG@moodyys.com</p> <p>HPアドレス: https://esg.moodyys.io/sustainable-finance</p>